

高橋財政

1931年12月13日から
1936年2月26日まで



背景

円為替相場の安定と経済界の整理・産業の合理化を目指して、緊縮財政と旧平価での金輸出解禁を行った

・井上財政による不況

・世界恐慌による輸出激減

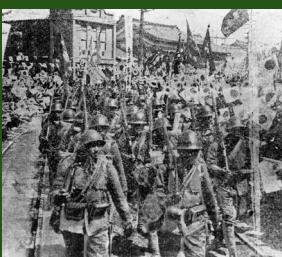
⇒ 日本は深刻な不況（昭和恐慌）に陥る
特に、農村が苦しい（娘の身売り、欠食児童…）



1931年9月18日 満州事変勃発

⇒ 軍事費が必要！

（満州事件費2.9億円（総額19.5億円）
当初予算14.6億円が20.2億円に）



目的

・昭和恐慌からの脱出

・満州事変への対応

経済の活性化

軍事費の増加

金本位制からの離脱

お金を自由に刷れる
(管理通貨性)

円の価値下落

軍事と農村にお金を
投入（赤字国債の
日銀引き受け）

時局匡救費1.6億円

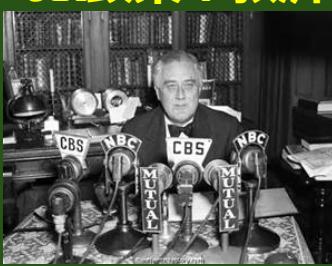
輸出増加

軍需を中心に重化学工業進展。
ソーシャル・ダンピング批判。
日本締め出し

ニューディール政策

経済政策

炉辺談話
(在任: 1933年3月4日
- 1945年4月12日)

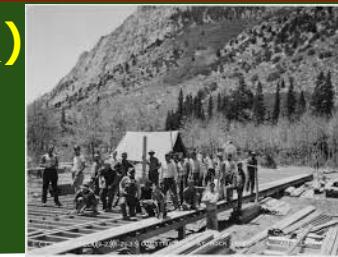


- ・グラス＝スティーガル法
銀行の救済と整理
- ・金本位制の停止
- ・農業調整法
農産物の生産調整と価格統制
- ・全国産業復興法 (NIRA)
政府による産業の統制
- ・金融市场改革
銀行と証券の分離、証券取引委員会 (SEC) の設立

セオドア・ローズウェルトのSquare Deal 3C政策

3R政策: 救済 (Relief) 、回復 (Recovery) 、改良 (Reform)

社会政策



- ・テネシー川流域開発公社 (TVA) 設立
公共事業による失業者の救済
- ・ワグナー法 (全国労働関係法)
労働者の団結権・団体交渉権承認
- ・社会保障法の制定
失業保険・退職金制度・年金制度など整備

外交政策

- ・善隣外交
米国製品の市場拡大
- ・ソ連承認
(1933年)

